

巻頭言

消費税軽減に突き進む政治

突然の総選挙（2月8日投票）が終了した。その結果、自民党の獲得議席は全体の3分の2を上回り、高市内閣が強い信任を得た形となった。これにより、提出した法案が参議院で否決されても衆議院において自民党単独で再可決することが可能になった。消費税率については、大半の政党が、軽減ないし廃止という公約を打ち出しただけに、今後は消費税の扱いをどうするかが真っ先に取り組むべき経済政策上の課題と位置付けられることになった。自民党の公約は、「飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後国民会議において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速」という曖昧なものだったが、高市首相の発言などから推し量ると、今後の議論は、飲食料品の軽減税率（8%）の時限的な無税化が軸となることは間違いなからう。

確かに、2021年からの4年間に28.8%もの上昇を記録した食料品価格（酒類・外食を除く）の高騰は、消費に占める食料品の割合が大きい低所得者層に多大の負担を強いてきたことは事実で、飲食料品の軽減税率の無税化は、そうした層に一定の効果をもたらす。ただし、問題点が多い政策であることは否定できない。

実際投票前から、軽減税率の無税化を実施するだけで1年当たり5兆円以上の財源が必要になるにも拘わらず、各党から明確な財源が示されなかったことが問題視されてきた。また、実施時期が早くても来年度後半にズレ込むことが必至なだけに、即効性も求められる物価対策になるのか、加えて、高市首相自身も言及していた小売店などの対応負荷が、時限措置となれば一段と大きくなるのではないかと、という疑問が寄せられている。さらには、消費税が無税化されても、仕入価格や人件費の上昇が価格に反映され、販売価格は下がらないことも懸念される。

特に強調したいのは、消費税軽減策をトータルで見ると、費用対効果が著しく低い点だ。表は、25年の家計調査を基に、軽減税率の無税化の効果が、どのような所得階層に割り振られるかを試算したものである。これによると、年収235万円未満の世帯には、約5.1兆円と推計できる減税効果の0.65兆円（12.7%）しか回らない。仮に年収365万円未満までの世帯を対象に加えても、1.59兆円（31.0%）

にとどまる。反面、食料品支出の実額が多い年収791万円以上の世帯には1.4兆円（27.2%）が回る計算だ。本来恩恵が振り向けられる必要のない層に実質的な給付がもたらされるのは大きな問題だ。加えて言えば、軽減税率を公約通り2年後に元に戻すとしても（そのこと自体高いハードルだが）、その際には、駆け込み需要とその反動を生み出し、景気変動を徒らに大きくしてしまいかねない。

忘れてならないのは、消費税収は年金・医療・介護・少子化対策に充当されることが法律で定められている点だ。したがって、消費税の軽減税率の無税化は、社会保障の安定財源が5兆円以上も失われることと引き換えにもたらされるものである。一見望ましいかのような政策が、大局的に見ると弊害の方が大きい政策であるとすれば、国民の将来不安は軽減されないのではないか。

高市内閣は、超党派の国民会議を新設して、給付付き税額控除制度を導入したうえで、生活に困っている層に迅速かつ的確に支援を届けていくことを企図していたはずだった。ただ、消費税の扱いが国民会議の最優先課題にすり替えられてしまうことは不可避で、本来行われるべき制度の検討が先送りされかねない。

日本経済に影響を落とす将来不安を軽減するには、望ましい負担と給付のバランスを構築していくことが避けて通れない。総選挙の結果、衆議院議員の任期は30年2月まで確保された。今後4年間の政治の責任は極めて大きい。軽減税率の無税化に突き進む流れは止められないにしても、その先のあるべき姿の検討と、経済や社会保障の大枠に関する議論が一体となって進むことを強く期待したい。■

表：飲食料品の軽減税率の無税化に伴う所得階層別の負担軽減額（試算）

世帯年収 (万円)	235未満	235～365	365～533	533～791	791～1,017	1,017以上
1世帯当たり年間 負担軽減額（万円）	3.2	4.6	5.1	5.6	6.5	7.3
消費税負担軽減額 (兆円)	0.65	0.94	1.02	1.13	0.66	0.74
負担軽減額全体に 占める割合（%）	12.7	18.3	19.9	21.9	12.8	14.4

（出所）総務省「家計調査」（2025年、総世帯）、財務省試算を基に当研究所作成。